

リスクコミュニケーション

リスクコミュニケーションとは、リスクについて関係者間で情報や意見を交換し、その問題についての理解を深めたり、お互いによりよい決定ができるように合意を目指したりするコミュニケーションをいう。

●**災害心理学におけるリスクコミュニケーション** リスクコミュニケーションで交換される情報や意見は、必ずしも直接的にリスクについて触れてのものであるとは限らない。例えば、「ある地域で数年以内に地震が起こる可能性は20%」というのは、直接的に地震のリスクについて伝えるリスクコミュニケーションである。これに対して、例え地震が起こったとしても、被害を最小限にするための都市計画のあり方を議論するときは、道路を拡幅するかどうか、古い木造家屋を建て替えるかどうか、などの問題が、住民同士、あるいは行政と住民との間で検討される。このとき、間接的には地震というリスクを念頭に置いて議論がなされるわけだが、そのときそのときに議論している話題は、必ずしもリスクそのものについてとはいえない。道路を拡幅して木造家屋を取り壊すことが、町の景観の視点からは是非が論じられることもあるだろう。このような価値観の問題を議論することもまた、リスクコミュニケーションに含まれるのである。

災害のリスクコミュニケーションは、災害の発生時期との関係でおよそ3つに分類することができる。それは、災害が起こる前、災害が起こりつつあるとき、災害が起こった後、である。災害が起こる前のリスクコミュニケーションとしては、地震や洪水、火山噴火が起こったときに、どの範囲にどのような被害が及ぶのかを予測して地図にしたハザードマップや、避難場所を示す標識の整備、避難訓練などを通じた意識啓発などがある。災害が起こりつつあるときには、注意報や警報などの注意喚起情報、避難勧告などがリスクコミュニケーションの例である。災害後のリスクコミュニケーションとしては、どこへ避難すべきかの指示や、現在どのようになっているのかについての状況説明などがある。さらに長期的には、災害の教訓や文化の伝承もまた、リスクコミュニケーションの1つである。

●**災害リスクコミュニケーションの目標と戦略** 災害リスクコミュニケーションの目標は、人や物の被害の軽減である。災害の被害をゼロにすることはおそらくできないが、それをできるだけ少なくするためにリスクコミュニケーションが生きているのである。災害そのものについての知識がなければ、実際に災害が起こったときに適切に対応することはできない。また、災害は広域に被害を及ぼすものが多いから、災害対策にどの程度の費用を投じるべきなのかについて話し合っておかなければ、社会全体として被害を軽減することは難しい。さらに、災害の直後

に適切で十分な情報が伝えられなければ、不安や流言を引き起こすこともある。

この目標を実現するためには、リスクコミュニケーションの戦略が重要になる。それは、災害前に周到に準備されていないなければならない。例えば、災害が切迫してきたとき、誰がどのような情報

を出すのかわかっていなければ、人々はその情報を理解することはできないし、そもそも情報に気がつかないかもしれない。また例えば、「注意報」と「警報」、「避難勧告」と「避難指示」の違いが周知されていなければ、災害の切迫度を理解することはできないだろう。

災害のリスクコミュニケーション戦略を考えるときに、注意しておかなければならないのは、人々のこの問題に対するある種の鈍感さである。災害のリスクを甘く見つもらたり、自分だけは被害者にならないだろうと考えたり、迫りくる災害の兆候を見落としたりする傾向がある（非現実的楽観主義という）。かつてハザードマップがつくられた初期には、それを公表すると、当該の地域の地価が下がるのではないかと、観光客が減るのではないかとということが懸念されて、公表が控えられることもあった。しかし、実際に公表したところで、そのようなことは起こっていない。ハザードマップが公表されていたとしても、その意味を理解し、災害に備えようとする人は、それほど多くはない。

また、人々がパニックを起こすことを懸念する結果、情報が控えられることもある。しかし、過去の事例をみても、パニックが起こったことはきわめて稀であり（正しくないという意味で、これを「パニック神話」とよびならわしている）、その稀な例では、むしろパニックをおそれて情報を控えたことや情報が曖昧であったことが、パニックを引き起こしたと解釈されている。

心理学には、人々のリスク認知やコミュニケーション技術について、すでに多くの研究の蓄積がある。これらを有効に活かすことが、防災や減災につながるというよう。

[吉川肇子]



図1 無視された警告